2021年9月16日

各　位

会 社 名　アジア開発キャピタル株式会社
代表者名　代表取締役社長　アンセム ウォン
ANSELM WONG

ファクタ出版株式会社に対する抗議書の送付に関するお知らせ

当社は、本日、ファクタ出版株式会社に対して、下記の抗議書を送付いたしましたので、お知らせいたします。

以　上

令和 3 年 9 月 16 日

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町一丁目 1 番 4 号
日光ビル 4 階
ファクタ出版株式会社
代表取締役 宮　嶋　巌　殿

〒102-0093
東京都千代田区平河町二丁目 2 番 1 号
平河町共和ビル 4 階
OMM 法律事務所
電話：03-3222-0330
FAX：03-3222-0331
アジア開発キャピタル株式会社及びアジアインベストメントファンド株式会社代理人
弁護士　中　田　吉　昭
同　　大　塚　和　成

抗議書

冠　省

当職らは、アジア開発キャピタル株式会社及びアジアインベストメントファンド株式会社（以下総称して「当社ら」といいます。）を代理して、貴社に対し、以下のとおり通知します。

貴社は、貴社が発行する「FACTA」及び貴社が運営するウェブページである「FACTA ONLINE」上に、当社らに関する下記の記事（以下「本件各記事」といいます。）を掲載しました。

記

- 「「ボロ株」アジア開発キャピタルに中国「怪人脈」」と題する記事（2021 年 5 月号）
- 「「東京機械株」買い占めの怪」と題する記事（2021 年 9 月号）

当社らは、本件各記事は、いずれも根拠に基づかない事実に反した憶測記事であると考えています。例えば、「「ボロ株」の代表銘柄とも言えるアジア開発キャピタルの株価が 2 月上旬から下旬にかけ急騰した。それま

ではせいぜい 6~7 円程度。それが 2 月 25 日には一時、33 円をつけた。上昇率で見ると 5 倍前後だ。もっともその後は元の水準に戻った。それらの間、同社が打ち出した新機軸がある。「ワンアジア証券」との包括提携だ。同社は純営業収益がわずか 4300 万円という泡沫証券会社だが、その背後の人脈・金脈には注目すべきものがある。キーマンの名は許振東氏――。6 年前、不正行為を働いたとして中国当局から株式市場参加を 10 年間禁止される重い処分を受けた人物だ。」「今回の提携は昨年 10 月に 20 億円の追加出資を行い主導権を握った香港の金融大手サンフンカイの手引きとされる。同社は許氏の古巣、北京大学青鳥集団と近い。提携後、アジア開発キャピタルはワンアジア証券に対し計 7 億円余りの投融資を実行して子会社化。昨年 12 月には金融子会社を通じ許氏の関連会社「普済堂」に対しグローム HD 株担保の融資も実行していた。一連の動きは許氏の尻拭いをしているかのようだ。」（以上、2021 年 5 月号）、「見逃せないのは在日中国人ネットワークにまとわりつく後ろ暗い人脈。陰に 1 人のキーマン」、「発祥の倉庫会社から変転してきたアジア開発は現在、香港の金融大手サンフンカイの傘下にある。ただし、その陰に 1 人のキーマンが存在する。かつて北京大学傘下の企業グループで幹部だった許振東氏がその人だ。」（以上、2021 年 9 月号）などという記載は、あたかも当社らが海外の何者かの影響下にあり支配を受けて投資活動を行った旨の事実を摘示したものといえますが、事実無根である上、当社らの社会的評価を低下させるものであり（最三小平成 9 年 5 月 27 日民集 51 巻 5 号 2024 頁）、上記引用部分の掲載は名誉毀損に当たります。

当社らは、貴社の記事のために様々な問合せを受けるなど多大な不利益を被っており、貴社に対して強く抗議するとともに、本書面到達後から 3 日以内に、本件各記事を「FACTA ONLINE」上から全て削除することを請求します。貴社がこれらを削除しない場合には、損害賠償請求及び刑事告訴いたしますので、あらかじめ御承知おきください。また、「FACTA」本誌及び「FACTA ONLINE」上での訂正及び謝罪記事の掲載を請求します。

最後に、当職らが当社らから本件の対応をしておりますので、本件に関する連絡については、全て当職ら宛て（連絡担当：中田）にして下さい。

不　一